

執筆者紹介

徐 一睿 本学経済学部教授

佐藤 一光 東京経済大学経済学部准教授

〈編集後記〉

月報 725 号では、徐所員と佐藤氏による共同研究の成果を掲載することができた。簡単ではあるが、この場をかりて論考の内容を紹介する。

本論は、ドイツ・ハンブルク市の港湾事業を研究対象とし、地方公営企業の内部補助を通じた公的部門の資金融通について分析したものである。ハンブルク市は、中世から、港湾商業都市として成長していた。ドイツでは、公共サービスが地方公営企業によって供給されているが、ハンブルク市では、直接出資する公営企業が多く、その事業範囲も多岐にわたる。公共サービスの一種である港湾事業は、2005 年から、公営企業であるハンブルク港湾公社（HPA）が運営している。内部補助とは、市場競争に基づく価格設定が可能な事業を提供する企業から、公共性の高いものの収益が見込めない事業を提供する企業へと資金が流れる仕組みである。HPA は、営利事業と非営利事業の両者を実施しているが、HPA 単独では非営利事業の赤字分を補っていない。そこで、ハンブルク市資産管理会社（HGV）から資金が補てんされている。

現在の運営体制になったことで、外部資金調達が迅速になり、市場ニーズへの対応が可能になった。ハンブルク港は、ヨーロッパ地区で第 3 位のコンテナ輸送量を有しているながら、中国のコンテナ輸送量は上位 2 港（アントワープ港、ロッテルダム港）の後塵を拝しており、厳しい国際競争に晒されている。ハンブルク港の国際競争力強化という政策目標を実現するには、民間の投資を呼び込む必要があった。コンテナターミナル運営企業（HHLA）が運営するターミナルに、中国遠海運輸有限公司（COSCO）の投資がなされることが決まり、ハンブルク港は、経済の拠点だけでなく、ドイツと中国の政治的な駆引きの場にもなった。

多様な資金によって運営されているハンブルク港湾事業は、公営企業として公共サービスを維持しながら、利益も追求していかなければならないという難しい舵取りを迫られている。近年、ドイツと中国の経済関係は緊密になっており、両国の貿易を支える要衝であるハンブルク港湾に関する実態調査の記録でもある本稿は、各地の港湾という社会インフラの運営を考える上でも有益な研究といえる。

N. S.

2023 年 11 月 20 日発行

〒214-8580

神奈川県川崎市多摩区東三田 2 丁目 1 番 1 号 電話 (044)911-1089

専修大学社会科学研究所

The Institute for Social Science, Senshu University, Tokyo/Kawasaki, Japan

（発行者） 大 矢 根 淳

製 作 株式会社グラフィカ・ウエマツ

新宿区下落合 4-21-19 目白 LK ビル 3F 電話 (03)6915-3835
